

平成30事業年度

法人単位財務諸表

第14期

自) 平成30年 4月 1日

至) 平成31年 3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金		1,313,134,567,514
	道路資産貸付料等未収入金		378,523,913,480
	未収入金		53,060,669,908
	短期貸付金		87,547,746,049
	貯蔵品		3,168,379,086
	前払金		870,861,869
	前払費用		10,991,590
	未収収益		26,227,724
	その他		38,348,077
	流動資産合計		1,836,381,705,297
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	528,197,611,481	
	減価償却累計額	△ 185,021,842,925	343,175,768,556
	構築物	41,330,293,568,051	
	減価償却累計額	△ 11,080,291,108,351	30,250,002,459,700
	機械装置	1,690,271,633,080	
	減価償却累計額	△ 884,450,814,483	805,820,818,597
	車両運搬具	5,125,284	
	減価償却累計額	△ 1,701,594	3,423,690
	工具器具備品	5,427,888,668	
	減価償却累計額	△ 3,454,607,796	1,973,280,872
	土地		9,303,417,738,327
	建設仮勘定	200,150,551,733	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	167,042,757,428
	有形固定資産合計		40,871,436,247,170
2	無形固定資産		
	借地権		266,889,020,503
	ソフトウェア		266,330,981
	ソフトウェア仮勘定		20,754,640
	鉄道軌道連絡通行施設利用権		829,647,450
	その他		1,427,751,374
	無形固定資産合計		269,433,504,948
3	投資その他の資産		
	長期性預金		200,000,000,000
	長期貸付金		33,027,561,074
	敷金保証金		15,508,100
	その他		488,958
	投資その他の資産合計		233,043,558,132
	固定資産合計		41,373,913,310,250
	資産合計		43,210,295,015,547

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		4,757,461,129	
預り寄附金		553,010,011	
1年以内償還予定機構債	2,565,565,000,000		
債券発行差額	<u>△ 371,670,649</u>	2,565,193,329,351	
1年以内返済予定長期借入金		507,408,945,381	
未払金		107,755,186,318	
未払費用		64,368,857,064	
預り金		4,218,931	
引当金			
賞与引当金	62,936,649	<u>62,936,649</u>	
流動負債合計			3,250,103,944,834
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	71,945,065,134		
資産見返寄附金	<u>78,151,403,153</u>	150,096,468,287	
鉄道施設建設見返債務		172,818,460,429	
長期預り補助金等		1,478,904,522	
長期預り寄附金		10,210,844,457	
機構債	22,896,253,660,000		
債券発行差額	<u>△ 69,450,397,678</u>	22,826,803,262,322	
長期借入金		2,841,328,231,079	
長期未払金		468,659,100,000	
長期未払費用		3,527,227,000	
引当金			
退職給付引当金	7,687,426	<u>7,687,426</u>	
固定負債合計			26,474,930,185,522
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金		577,678,646,666	
鉄道施設管理引当金		<u>6,995,820,290</u>	
法令に基づく引当金等合計			584,674,466,956
負債合計			<u>30,309,708,597,312</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,109,004,109,745	
地方公共団体出資金		<u>1,520,254,919,000</u>	
資本金合計			5,629,259,028,745
II 資本剰余金			
資本剰余金		597,194,461	
施行法第15条による積立金		850,932,684,950	
損益外除売却差額相当額		△ 63,441,427	
損益外減価償却累計額		△ 8,077,859,552	
損益外減損損失累計額		<u>△ 2,061,460,454</u>	
資本剰余金合計			841,327,117,978
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			<u>6,430,000,271,512</u>
純資産合計			<u>12,900,586,418,235</u>
負債純資産合計			<u>43,210,295,015,547</u>

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	976,501,459,741		
固定資産除却損	53,827,655,092		
その他	1,780,014,886	1,032,109,129,719	1,032,109,129,719
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	259,843,490	259,843,490	259,843,490
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	8,063,645,110		
租税公課	154,207,361		
支払管理委託費	428,074,905		
固定資産除却損	82,793,272	8,728,720,648	8,728,720,648
一般管理費			
人件費			
役員報酬	73,228,809		
給料手当	529,930,973		
賞与	128,427,698		
賞与引当金繰入額	62,936,649		
退職給付費用	6,826,154		
法定福利費	137,348,088		
雑給	17,707,580	956,405,951	
経費			
社用資産減価償却費	29,529,196		
地代家賃	116,091,802		
リース料	7,658,629		
水道光熱費	3,147,469		
租税公課	284,734,583		
旅費交通費	27,297,850		
通信運搬費	25,267,660		
消耗品費	11,716,613		
業務委託費	76,594,814		
雑費	8,439,694		
その他	8,793,872	599,272,182	1,555,678,133
財務費用			
支払利息			
債券利息	279,187,531,135		
債券発行差額償却費	5,871,065,640		
支払利息	16,897,729,576	301,956,326,351	
債券発行費		5,731,176,850	
その他の財務費用		411,186,947	308,098,690,148
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		26,963,135,631	
道路建設経費償却費		32,290,914,613	
道路建設金利償却費		19,120,146,323	78,374,196,567
雑損			452,733,101
経常費用合計			1,429,578,991,806

経常収益			
道路資産貸付料収入		2,067,968,294,871	
鉄道施設利用料収入		704,149,609	
占用料収入		2,467,895,940	
連結料収入		2,350,296,003	
その他の収入		1,681,524	
補助金等収益			
高速道路通行者負担軽減補助金	10,856,200,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	488,475		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	36,128,000	10,892,816,475	
寄附金収益		69,021,488	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	4,725,999,079		
資産見返寄附金戻入	4,046,940,563	8,772,939,642	
鉄道施設建設見返債務戻入		8,008,943,949	
財務収益			
受取利息	64,742,081	64,742,081	
雑益		112,850,091	
経常収益 合計			2,101,413,631,673
経常利益			671,834,639,867
臨時損失			
固定資産売却損		21,780,250	
固定資産譲渡損		40,019,672,463	40,041,452,713
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入		25,845,033,858	
鉄道施設管理引当金戻入		567,430,634	
固定資産売却益		955,178,205	
その他		1,463,479,105	28,831,121,802
当期純利益			660,624,308,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額			140,747,893
当期総利益			660,765,056,849

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,387,553,603
人件費支出	△ 955,207,764
資金の貸付による支出	△ 19,360,573,248
経営努力の助成による支出	△ 454,385,513
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,616,171,507
その他の業務支出	△ 1,842,092,888
道路資産貸付料収入	2,211,668,452,797
占用料収入	2,475,262,004
連結料収入	2,539,181,992
鉄道施設利用料収入	767,979,195
手数料収入	1,697,430
補助金等収入	16,061,460,248
貸付金の回収による収入	196,307,129
その他の業務収入	104,092,487
消費税等支払額	△ 62,850,485,400
消費税等還付額	27,246,133,600
小計	2,168,594,096,959
利息及び配当金の受取額	57,816,353
利息の支払額	△ 294,850,998,142
国庫納付金の支払額	△ 33,049,329
損害賠償金の受取額	795,038,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,874,562,904,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000,000
有価証券の売却による収入	800,000,000,000
道路資産の売却による収入	1,264,067,507
社用資産の取得による支出	△ 53,300,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,789,233,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	1,424,723,235,002
債券の償還による支出	△ 3,163,620,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 271,197,103,166
長期未払金の返済による支出	△ 2,250,000,000
金銭出資の受入による収入	14,192,000,000
債券償還手数料支出	△ 441,042,300
その他	△ 15,945,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,608,856,064
IV 資金増加額	1,177,164,814,736
V 資金期首残高	135,969,752,778
VI 資金期末残高	1,313,134,567,514

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	1,032,109,129,719	
鉄道施設利用業務費	8,728,720,648	
経営努力助成業務費	259,843,490	
一般管理費	1,555,678,133	
財務費用	308,098,690,148	
道路資産取得関連費用	78,374,196,567	
雑損	452,733,101	
固定資産売却損	21,780,250	
固定資産譲渡損	<u>40,019,672,463</u>	1,469,620,444,519
(2) (控除) 自己収入等		
道路資産貸付料収入	△ 2,067,968,294,871	
鉄道施設利用料収入	△ 704,149,609	
占用料収入	△ 2,467,895,940	
連結料収入	△ 2,350,296,003	
その他の収入	△ 1,681,524	
寄附金収益	△ 69,021,488	
資産見返負債戻入	△ 4,046,940,563	
鉄道施設建設見返債務戻入	△ 8,008,943,949	
財務収益	△ 64,742,081	
雑益	△ 112,850,091	
固定資産売却益	△ 955,178,205	
その他	<u>△ 1,463,479,105</u>	<u>△ 2,088,213,473,429</u>
業務費用合計		△ 618,593,028,910
II 損益外減価償却相当額		639,788,776
III 損益外除売却差額相当額		5,497,430
IV 引当外退職給付増加見積額		10,405,565
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	412,953,683	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>1,539,861,580</u>	<u>1,952,815,263</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>△ 615,984,521,876</u></u>

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

(2) 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から收受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券・借入金

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動利付き債券・借入金

(3) ヘッジ方針

a. 外貨建債券・借入金のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

b. 債券・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米・豪ドル建てによる同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却基準

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」（平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達）に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.764%で計算しております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 15,865,574 円

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,904,092,592,596 円
1年超	70,530,664,814,955 円
合計	72,434,757,407,551 円

2 損益計算書関係

(1) 臨時損失

① 固定資産売却損 21,780,250 円

主に道央自動車道の土地売却に伴う売却損であります。

② 固定資産譲渡損 40,019,672,463 円

京都市道高速道路1号線(新十条通)を京都市に移管し、無料開放することに伴う譲渡損であります。

(2) 臨時利益

① 固定資産売却益 955,178,205 円

主に東北自動車道の土地売却に伴う売却益であります。

② その他 1,463,479,105 円

道路資産に関わる損害賠償金等であります。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	1,313,134,567,514 円
資金期末残高	1,313,134,567,514 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

また、資産の承継に伴い費用処理した額は、106,238,052,237円となっております。

承継により引継いだ資産・負債		寄附により引継いだ資産	
固定資産	1,936,420,025,099 円	固定資産	5,214,947,192 円
資産合計	1,936,420,025,099 円	資産合計	5,214,947,192 円
流動負債	83,920,036,405 円		
固定負債	2,112,679,716,094 円		
負債合計	2,196,599,752,499 円		

4 有価証券関係

該当はありません。

5 減損会計関係

該当はありません。

6 重要な債務負担行為

該当はありません。

7 重要な後発事象

該当はありません。

8 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

9 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

機構は、機構法第4条により債務を確実に返済することを目的としており、令和47年9月30日までに各高速道路会社が支払う道路資産貸付料収入をもって、債務を完済することとしております。

機構は、上記目的を確実に遂行するにあたり、債券等の償還・返済及び管理については、貸借対照表価額によっていることから、金融債務については貸借対照表計上額が重要な金額であると認識しております。

なお、金融商品の時価を一定の方法や前提により算出すると、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	1,313,134	1,313,134	-
② 道路資産貸付料等未収入金	378,523	378,523	-
③ 未収入金	53,060	53,060	-
④ 長期性預金	200,000	200,325	325
⑤ 未払金	(105,505)	(105,505)	-
⑥ 機構債	(25,391,996)	(27,561,236)	(2,169,239)
⑦ 長期借入金	(3,348,737)	(3,494,612)	(145,875)
⑧ 長期未払金	(470,909)	(487,393)	(16,484)

(注1)

- ・負債に計上されているものは、() で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「⑥ 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「⑦ 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金2,250百万円は、「⑧ 長期未払金」に含めております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 道路資産貸付料等未収入金、③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期性預金

長期性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑤ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、平成31年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑧ 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

10 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,065,238	876,917	40,942,155

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
2,070,436	1,334,065	▲ 39,086

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損及び譲渡損を売却益と相殺した後の損失であります。

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	6,979,324 円
退職給付費用	3,354,696 円
退職給付の支払額	2,646,594 円
期末における退職給付引当金	7,687,426 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,354,696 円
業績勘案率の確定による加算分	3,471,458 円
退職給付費用合計	6,826,154 円

12 不要財産に係る国庫納付等関係

① 資産種類	構築物	
② 資産名称	京都市道高速道路1号線（新十条通）	
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	26,129,995,847円
	(2) 減価償却	3,532,481,847円
	(3) 帳簿価額	22,597,514,000円
④ 不要財産となった理由	京都市道高速道路1号線（新十条通）を京都市に移管し、平成31年4月に無料開放することに伴い、当該道路の一部については、通則法第46条の3の規定に基づき、不要財産として京都府及び京都市へ現物により払戻すこととなったため。	
⑤ 国庫納付等の方法	通則法第46条の3の規定に基づく現物による払戻し	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額 納付年月日	—
	(2) 地方公共団体への払戻額 納付年月日	22,597,514,000円 平成31年3月31日
	(3) その他民間等への払戻額 納付年月日	—
	—	—
⑨ 減資額	22,597,514,000円	
⑩ 備考	京都市へ移管して無料開放する京都市道高速道路1号線（新十条通）の道路資産の取得財源は、有利子負債と出資金があり、有利子負債分については、帳簿価格相当額を固定資産譲渡損として費用計上している。 なお、有利子負債分も含めた移管額は下記のとおりである。 取得価格：73,216,089,264円 減価償却累計額：10,598,902,801円 帳簿価額：62,617,186,463円	

（注）当該資産の固定資産譲渡損については、「注記事項」の「2 損益計算書関係 (1) 臨時損失」に記載しております。

附 属 明 細 書
(法人単位)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

4. 長期借入金及び機構債の明細

4-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	78,333,309,000	0	0	17,333,328,000	60,999,981,000	—	2022/1/20 ~ 2023/2/20	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	132,001,215,667	0	0	26,443,081,256	105,558,134,411	—	2020/3/23 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	199,022,004,959	1,500,000,000,000	0	52,220,693,910	1,646,801,311,049	0.85	2020/12/21 ~ 2058/6/20	
小計	409,356,529,626	1,500,000,000,000	0	95,997,103,166	(94,208,945,381) 1,813,359,426,460	0.77	2020/3/23 ~ 2058/6/20	
民間借入金	1,302,800,600,000	0	407,777,150,000	175,200,000,000	1,535,377,750,000	0.30	2019/4/26 ~ 2035/9/20	
小計	1,302,800,600,000	0	407,777,150,000	175,200,000,000	(413,200,000,000) 1,535,377,750,000	0.30	2019/4/26 ~ 2035/9/20	
合計	1,712,157,129,626	1,500,000,000,000	407,777,150,000	271,197,103,166	(507,408,945,381) 3,348,737,176,460	0.56	2019/4/26 ~ 2058/6/20	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首額面	額面ベース			発行差額残高	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
		当期増加 新規発行	債務引受	当期減少					
政府保証債	18,309,700,000,000	1,127,500,000,000	3,500,000,000	2,336,100,000,000	17,104,600,000,000	2,651,673,100	17,101,948,326,900	0.005 - 2.700	2019/4/16 ~ 2059/2/28
財投機関債	5,215,900,000,000	303,400,000,000	0	330,000,000,000	5,189,300,000,000	67,171,831,453	5,122,128,168,547	0.137 - 3.040	2019/6/20 ~ 2058/3/19
その他の社債	1,881,071,250,000	0	1,784,367,410,000	497,520,000,000	3,167,918,660,000	△ 1,436,226	3,167,920,096,226	△ 0.034 - 1.447	2019/6/20 ~ 2026/5/28
合計	25,406,671,250,000	1,430,900,000,000	1,787,867,410,000	3,163,620,000,000	(2,565,565,000,000) 25,461,818,660,000	69,822,068,327	(2,565,193,329,351) 25,391,996,591,673	△ 0.034 - 3.040	2019/4/16 ~ 2059/2/28

(注)利率は、表面利率を記載しております。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
株式会社北日本銀行	3,220,000,000	0	0	3,220,000,000	0.27	2019/4/26 ~ 2019/8/27	
株式会社十六銀行	5,350,000,000	400,000,000	2,580,000,000	3,170,000,000	0.21	2019/4/26 ~ 2021/2/26	
株式会社みちのく銀行	1,880,000,000	2,167,795,000	880,000,000	3,167,795,000	0.16	2020/7/31 ~ 2021/8/31	
株式会社近畿大阪銀行	3,090,000,000	0	0	3,090,000,000	0.17	2019/8/30 ~ 2020/8/31	
株式会社紀陽銀行	2,040,000,000	1,430,000,000	740,000,000	2,730,000,000	0.11	2019/11/30 ~ 2021/6/18	
株式会社大分銀行	4,680,000,000	0	2,280,000,000	2,400,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2022/11/30	
株式会社愛媛銀行	2,250,000,000	0	0	2,250,000,000	0.10	2021/9/30 ~ 2021/11/30	
株式会社北九州銀行	2,190,000,000	0	0	2,190,000,000	0.13	2019/11/30 ~ 2021/11/30	
株式会社東北銀行	4,050,000,000	0	1,900,000,000	2,150,000,000	0.37	2019/4/26 ~ 2024/3/21	
株式会社北國銀行	2,050,000,000	400,000,000	400,000,000	2,050,000,000	0.12	2020/2/28 ~ 2021/9/30	
株式会社愛知銀行	1,810,000,000	0	0	1,810,000,000	0.25	2019/8/27 ~ 2019/9/12	
株式会社名古屋銀行	2,420,000,000	400,000,000	1,060,000,000	1,760,000,000	0.23	2019/4/26 ~ 2021/2/26	
株式会社仙台銀行	1,100,000,000	640,000,000	0	1,740,000,000	0.13	2019/8/30 ~ 2021/8/31	
株式会社沖縄銀行	2,580,000,000	0	920,000,000	1,660,000,000	0.23	2019/8/30 ~ 2020/8/27	
株式会社きらやか銀行	2,260,000,000	0	660,000,000	1,600,000,000	0.26	2019/4/26 ~ 2020/8/27	
株式会社東和銀行	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2021/8/31 ~ 2021/8/31	
株式会社千葉興業銀行	3,530,000,000	0	2,180,000,000	1,350,000,000	0.27	2019/4/26 ~ 2019/9/12	
株式会社北越銀行	3,530,000,000	0	2,180,000,000	1,350,000,000	0.27	2019/4/26 ~ 2019/9/12	
株式会社筑邦銀行	2,040,000,000	0	740,000,000	1,300,000,000	0.12	2019/11/30 ~ 2020/11/30	
株式会社西京銀行	1,938,000,000	0	738,000,000	1,200,000,000	0.17	2021/11/30 ~ 2021/11/30	
株式会社筑波銀行	3,170,000,000	0	2,180,000,000	990,000,000	0.26	2019/4/26 ~ 2020/12/24	
株式会社富山第一銀行	410,000,000	525,576,000	0	935,576,000	0.06	2021/6/18 ~ 2021/10/4	
株式会社足利銀行	1,180,000,000	552,530,000	880,000,000	852,530,000	0.14	2019/9/12 ~ 2021/10/4	
株式会社阿波銀行	850,000,000	0	0	850,000,000	0.14	2021/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社トマト銀行	690,000,000	0	0	690,000,000	0.12	2019/11/30 ~ 2020/11/30	
株式会社沖縄海邦銀行	640,000,000	0	0	640,000,000	0.12	2019/11/30 ~ 2019/11/30	
株式会社北都銀行	600,000,000	0	0	600,000,000	0.25	2019/9/12 ~ 2019/9/12	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
株式会社大光銀行	410,000,000	0	0	410,000,000	0.08	2021/9/30 ~ 2021/9/30	
株式会社百五銀行	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0.27	2020/2/28 ~ 2021/2/26	
株式会社但馬銀行	1,078,000,000	0	738,000,000	340,000,000	0.21	2019/8/30 ~ 2019/8/30	
株式会社長崎銀行	325,000,000	0	0	325,000,000	0.17	2021/11/30 ~ 2021/11/30	
株式会社神奈川銀行	0	220,000,000	0	220,000,000	0.15	2021/3/31 ~ 2021/3/31	
株式会社徳島銀行	1,338,000,000	0	1,338,000,000	0	-	-	
株式会社荘内銀行	660,000,000	0	660,000,000	0	-	-	
三井住友信託銀行株式会社	41,057,000,000	12,752,000,000	5,475,000,000	48,334,000,000	0.38	2019/8/30 ~ 2023/2/28	
みずほ信託銀行株式会社	11,195,200,000	4,701,400,000	1,726,000,000	14,170,600,000	0.37	2019/8/30 ~ 2023/2/28	
株式会社SMB C信託銀行	11,510,000,000	2,000,000,000	0	13,510,000,000	0.10	2021/5/31 ~ 2022/5/31	
野村信託銀行株式会社	3,000,000,000	609,852,941	0	3,609,852,941	0.09	2021/4/27 ~ 2021/5/31	
株式会社かんぽ生命保険	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	0.17	2019/8/30 ~ 2019/12/24	
三井住友海上火災保険株式会社	2,000,000,000	2,000,000,000	0	4,000,000,000	0.09	2021/8/31 ~ 2021/12/27	
東京海上日動火災保険株式会社	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.10	2021/5/31 ~ 2022/8/31	
朝日生命保険相互会社	1,830,000,000	700,000,000	0	2,530,000,000	0.20	2020/8/27 ~ 2020/9/30	
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	0	1,447,774,000	0	1,447,774,000	0.00	2020/7/31 ~ 2021/6/18	
第一生命保険株式会社	500,000,000	0	300,000,000	200,000,000	1.78	2020/2/28 ~ 2020/2/28	
大同生命保険株式会社	400,000,000	0	200,000,000	200,000,000	1.78	2020/2/28 ~ 2020/2/28	
信金中央金庫	96,541,600,000	31,580,000,000	9,574,000,000	118,547,600,000	0.30	2019/8/30 ~ 2023/2/28	
農林中央金庫	74,678,800,000	34,818,647,060	10,365,000,000	99,132,447,060	0.36	2019/8/30 ~ 2023/2/28	
全国信用協同組合連合会	10,920,000,000	9,960,000,000	0	20,880,000,000	0.12	2020/12/18 ~ 2022/8/31	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
静岡信用金庫	6,100,000,000	0	0	6,100,000,000	0.99	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
兵庫県信用農業協同組合連合会	4,320,000,000	0	0	4,320,000,000	0.14	2019/11/30 ~ 2022/11/30	
滋賀県信用農業協同組合連合会	3,930,000,000	0	0	3,930,000,000	0.15	2020/8/31 ~ 2022/11/30	
愛媛県信用農業協同組合連合会	3,720,000,000	0	0	3,720,000,000	0.14	2021/11/30 ~ 2022/5/31	
和歌山県信用農業協同組合連合会	3,520,000,000	0	0	3,520,000,000	0.13	2021/5/31 ~ 2022/11/30	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大阪府信用農業協同組合連合会	2,695,000,000	0	0	2,695,000,000	0.36	2019/11/30 ~ 2024/3/21	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
静清信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
N T Tファイナンス株式会社	0	1,761,540,000	0	1,761,540,000	△ 0.02	2021/6/18 ~ 2021/6/18	
茨城県信用農業協同組合連合会	0	1,690,000,000	0	1,690,000,000	0.19	2020/12/18 ~ 2021/3/31	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
焼津信用金庫	1,620,000,000	0	0	1,620,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,485,000,000	0	0	1,485,000,000	0.15	2021/11/30 ~ 2022/11/30	
山口県信用農業協同組合連合会	1,430,000,000	0	0	1,430,000,000	0.15	2021/11/30 ~ 2022/5/31	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
東京都信用農業協同組合連合会	750,000,000	0	0	750,000,000	0.29	2019/4/26 ~ 2019/4/26	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	0	650,000,000	0.17	2021/11/30 ~ 2021/11/30	
宮崎県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	0	650,000,000	0.17	2021/11/30 ~ 2021/11/30	
しのもめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
愛知県信用農業協同組合連合会	600,000,000	400,000,000	400,000,000	600,000,000	0.77	2020/2/28 ~ 2021/2/26	
岐阜県信用農業協同組合連合会	600,000,000	400,000,000	400,000,000	600,000,000	0.77	2020/2/28 ~ 2021/2/26	
静岡県信用農業協同組合連合会	600,000,000	400,000,000	400,000,000	600,000,000	0.77	2020/2/28 ~ 2021/2/26	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
株式会社ゆうちょ銀行	0	388,088,235	0	388,088,235	0.10	2021/4/27 ~ 2021/4/27	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
広島県信用農業協同組合連合会	325,000,000	0	0	325,000,000	0.17	2021/11/30 ~ 2021/11/30	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
島田信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
高知県信用農業協同組合連合会	300,000,000	0	0	300,000,000	0.17	2021/11/30 ~ 2021/11/30	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
鶴来信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
氷見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
台湾銀行株式会社	0	3,566,330,000	0	3,566,330,000	0.08	2021/10/4 ~ 2021/10/4	
中国信託商業銀行	0	2,159,890,000	0	2,159,890,000	0.08	2021/10/4 ~ 2021/10/4	
株式会社ＳＢＪ銀行	0	753,450,000	0	753,450,000	0.08	2021/10/4 ~ 2021/10/4	
中国建設銀行股份有限公司	0	753,450,000	0	753,450,000	0.08	2021/10/4 ~ 2021/10/4	
中国銀行股份有限公司	0	602,760,000	0	602,760,000	0.08	2021/10/4 ~ 2021/10/4	
バンクネガラインドネシア	0	401,840,000	0	401,840,000	0.08	2021/10/4 ~ 2021/10/4	
小計	1,302,800,600,000	407,777,150,000	175,200,000,000	(413,200,000,000) 1,535,377,750,000	0.30	2019/4/26 ~ 2035/9/20	(注5) (注6)
合計	1,712,157,129,626	1,907,777,150,000	271,197,103,166	(507,408,945,381) 3,348,737,176,460	0.56	2019/4/26 ~ 2058/6/20	(注5) (注6)

(注1) 当期増加額83,200,800,000円のうち、38,633,600,000円は、三菱UFJ信託銀行株式会社における法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行へ移管したことによるものであります。

(注2) 当期減少額は、三菱UFJ信託銀行株式会社における法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行へ移管したことによるものであります。

(注3) 当期増加額8,150,000,000円のうち、5,150,000,000円は、株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行より承継されたものであります。

(注4) 当期減少額は、株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行及び株式会社新銀行東京の3行合併により誕生した、株式会社きらぼし銀行へ承継したものであります。

(注5) 当期増加額の小計及び合計は、(注1)及び(注3)により増加した金額は含めずに計算しております。

(注6) 当期減少額の小計及び合計は、(注2)及び(注4)により減少した金額は含めずに計算しております。

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	摘要	
	期首額面	当期増加		当期減少							期末額面 (うち、一般社債の償還予定額)
		新規発行	債務引受	償還							
中日本高速道路株式会社第3回豪ドル建社債	0	0	23,916,000,000	0	23,916,000,000	0	23,916,000,000	△ 0.034	2020/11/9		
西日本高速道路株式会社第18回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.893	2023/3/20		
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2022/6/20		
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/6/20		
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20		
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20		
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/12/20		
西日本高速道路株式会社第40回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.005	2020/3/19		
西日本高速道路株式会社第42回社債	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.001	2020/6/19		
西日本高速道路株式会社第44回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	△ 369,560	50,000,369,560	0.001	2020/9/18		
西日本高速道路株式会社第46回社債	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	△ 366,666	40,000,366,666	0.001	2021/2/15		
西日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.090	2022/9/20		
西日本高速道路株式会社第2回少人数私募社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.090	2023/3/2		
首都高速道路株式会社第12回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-		
首都高速道路株式会社第13回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.223	2019/9/20		
首都高速道路株式会社第14回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.273	2019/12/20		
首都高速道路株式会社第15回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.210	2020/9/18		
首都高速道路株式会社第16回社債	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.100	2020/12/18		
首都高速道路株式会社第17回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2021/6/18		
首都高速道路株式会社第18回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2021/9/17		
首都高速道路株式会社第19回社債	0	0	34,000,000,000	0	34,000,000,000	0	34,000,000,000	0.070	2021/12/20		
首都高速道路株式会社第23回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	△ 275,000	30,000,275,000	0.001	2021/2/22		
阪神高速道路株式会社第10回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-		
阪神高速道路株式会社第11回社債	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	0	0	-	-		
阪神高速道路株式会社第12回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	-	-		
阪神高速道路株式会社第13回社債	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.180	2019/9/20		
阪神高速道路株式会社第14回社債	35,000,000,000	0	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	0.100	2019/12/20		
阪神高速道路株式会社第15回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.010	2019/12/20		
阪神高速道路株式会社第16回社債	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.010	2020/3/19		
小計	1,881,071,250,000	0	1,784,367,410,000	497,520,000,000	3,167,918,660,000	△ 1,436,226	3,167,920,096,226	△ 0.034 - 1.447	2019/6/20 - 2026/5/28		
合計	25,406,671,250,000	1,430,900,000,000	1,787,867,410,000	3,163,620,000,000	25,461,818,660,000	69,822,068,327	25,391,996,591,673	△ 0.034 - 3.040	2019/4/16 - 2059/2/28		

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,983,366	62,936,649	56,983,366	0	62,936,649	
計	56,983,366	62,936,649	56,983,366	0	62,936,649	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,979,324	3,354,696	2,646,594	7,687,426	
退職一時金に係る債務	6,979,324	3,354,696	2,646,594	7,687,426	
退職給付引当金	6,979,324	3,354,696	2,646,594	7,687,426	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	603,523,680,524	0	25,845,033,858	577,678,646,666	(注)
鉄道施設管理引当金	7,563,250,924	0	567,430,634	6,995,820,290	(注)
計	611,086,931,448	0	26,412,464,492	584,674,466,956	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	4,101,908,109,745	7,096,000,000	0	4,109,004,109,745	
	一般会計	4,101,908,109,745	7,096,000,000	0	4,109,004,109,745	(注1)
	地方公共団体出資金	1,535,756,433,000	7,096,000,000	22,597,514,000	1,520,254,919,000	
	東京都	300,942,382,000	1,036,000,000	0	301,978,382,000	(注2)
	神奈川県	110,544,057,000	2,184,000,000	0	112,728,057,000	(注2)
	横浜市	75,305,129,000	2,184,000,000	0	77,489,129,000	(注2)
	川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
	埼玉県	45,879,798,000	77,000,000	0	45,956,798,000	(注2)
	さいたま市	12,500,000	76,000,000	0	88,500,000	(注2)
	千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
	大阪府	130,314,481,000	513,000,000	0	130,827,481,000	(注3)
	大阪市	130,314,481,000	513,000,000	0	130,827,481,000	(注3)
	兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
	神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
	堺市	24,386,420,000	513,000,000	0	24,899,420,000	(注3)
	京都府	11,298,757,000	0	11,298,757,000	0	(注4)
	京都市	11,298,757,000	0	11,298,757,000	0	(注4)
	岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
	徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
	香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
	愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
	高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
計	5,637,664,542,745	14,192,000,000	22,597,514,000	5,629,259,028,745		
資 本 剰 余 金	資本剰余金	228,771,404	368,423,057	0	597,194,461	
	補助金等	118,976,512	348,012,049	0	466,988,561	(注5)
	寄附金等	109,794,892	20,411,008	0	130,205,900	(注5)
	施行法第15条による積立金	850,932,684,950	0	0	850,932,684,950	
	損益外除売却差額相当額	△ 54,608,662	△ 8,832,765	0	△ 63,441,427	(注6)
	計	851,106,847,692	359,590,292	0	851,466,437,984	
	損益外減価償却累計額	△ 7,441,406,111	△ 639,788,776	△ 3,335,335	△ 8,077,859,552	(注7)
	損益外減損損失累計額	△ 2,061,460,454	0	0	△ 2,061,460,454	
差引計	841,603,981,127	△ 280,198,484	△ 3,335,335	841,327,117,978		
合 計	6,479,268,523,872	13,911,801,516	22,594,178,665	6,470,586,146,723		

(注1) 政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	5,557,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てるべきものとして出資する出資金	1,539,000,000 円

(注2) 東京都、神奈川県、横浜市、埼玉県、さいたま市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3) 大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

(注4) 京都府、京都市の当年度減少額は、独立行政法人通則法第46条の3第4項により減資された額となっております。

(注5) 資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

(注6) 損益外除売却差額相当額の当期増加額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

(注7) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

9. 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	5,083,333,100,088	686,075,911,797	5,635,060,231	5,763,773,951,654	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,351,769,883	5,602,010,902	2,492,517,776	5,461,263,009	(注2)
計	5,085,684,869,971	691,677,922,699	8,127,578,007	5,769,235,214,663	

(注1) 当期増加額については、高速道路勘定、鉄道勘定の前期未処分利益及び鉄道勘定の前中期目標期間繰越積立金からの振替えによるものであります。当期増加額の内訳については、各勘定の積立金等の明細をご参照ください。

当期減少額については、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額5,602,010,902円及び国庫納付積33,049,329円によるものであります。

(注2) 当期増加額については、前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。当期減少額については、前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額2,351,769,883円及び当期取崩額140,747,893円によるものであります。

10. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金等取崩額	前中期目標期間繰越積立金	140,747,893	固定資産の減価償却費相当額 135,257,729
			前払金の費用化相当額 5,490,164
その他	前中期目標期間繰越積立金	2,351,769,883	中期目標期間終了時における積立金への振替 2,351,769,883

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
高速道路通行者負担軽減補助金	10,856,200,000	0	0	0	0	0	10,856,200,000	
有料道路災害復旧事業費補助金	1,882,360,515	0	0	0	1,882,360,515	0	0	
高速道路連結部整備事業費補助金	4,188,735,489	0	1,799,858,781	168,783,112	1,495,163,298	724,672,056	258,242	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	36,128,000	0	0	0	0	0	36,128,000	
計	16,963,424,004	0	1,799,858,781	168,783,112	3,377,523,813	724,672,056	10,892,586,242	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	1,668,627,355	863,288,548	1,053,011,381	1,478,904,522	(注)
計	1,668,627,355	863,288,548	1,053,011,381	1,478,904,522	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	98,239	6	6,118	2
職 員	691,609	84	-	-
合 計	789,847	90	6,118	2

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	135,799,586,961	変動分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	114,868,766,229	変動分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	87,824,539,839	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	17,436,000,000	3月分道路資産貸付料
阪神高速道路株式会社	13,333,413,611	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	9,261,397,725	変動分道路資産貸付料 外
その他	209,115	
合計	378,523,913,480	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
横浜中税務署	46,242,249,500	還付消費税
国土交通省	4,332,465,951	高速道路連結部整備事業費補助金
東日本高速道路株式会社	781,867,640	設計瑕疵等に係る損害賠償金請求 外
本州四国連絡高速道路株式会社	442,815,371	鉄道施設の管理に係る委託料の精算 外
中日本高速道路株式会社	109,155,991	経過利息未収入額 外
西日本高速道路株式会社	24,346,188	経過利息未収入額 外
阪神高速道路株式会社	7,480,191	土地使用料 外
駿東郡小山町	2,098,653	土地売却等収入
駒ヶ根市	1,855,697	土地売却等収入
その他	1,116,334,726	未収消費税 外
合計	53,060,669,908	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(2,250,000,000) 470,909,100,000	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	470,909,100,000	

(注) ()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

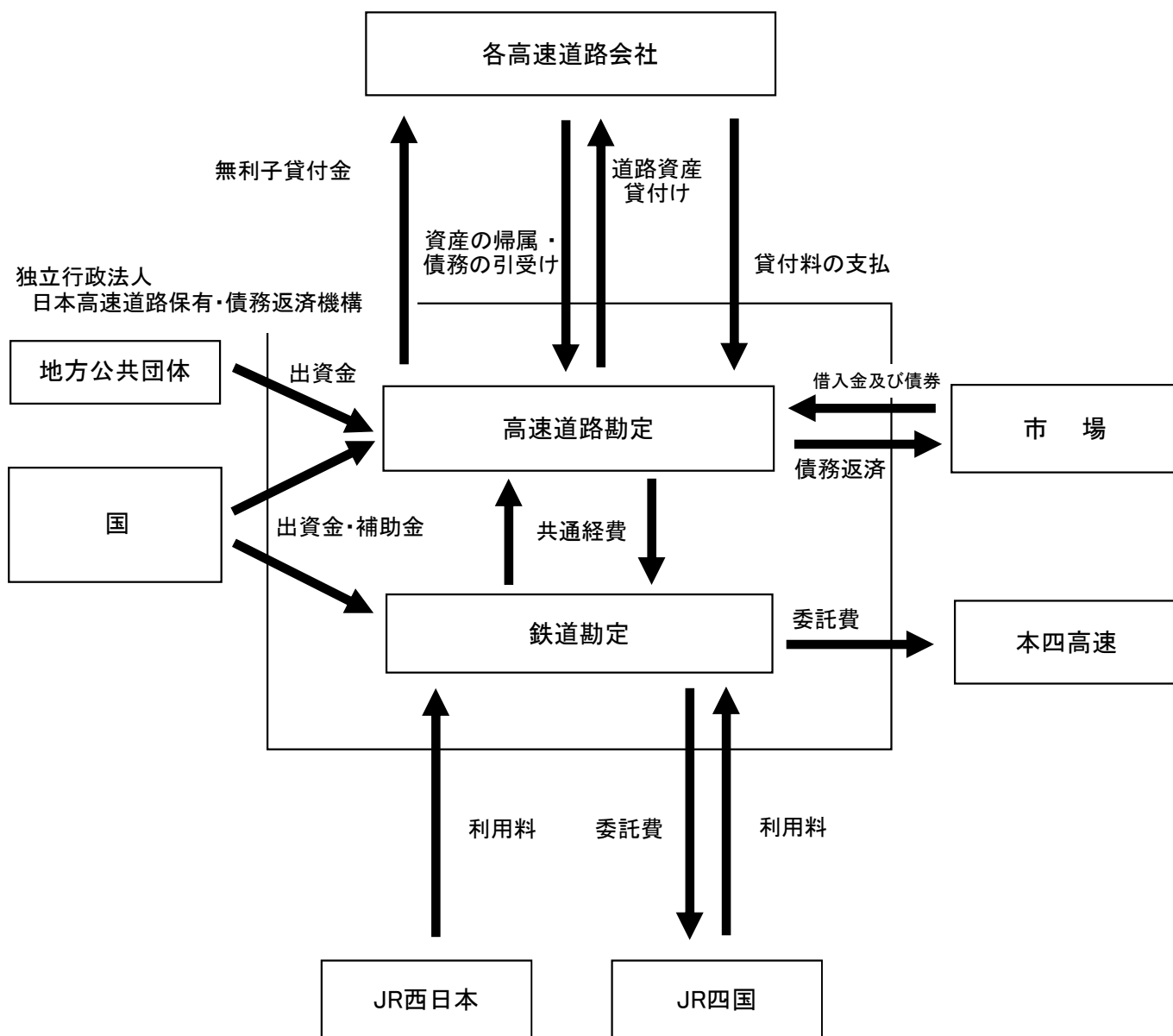
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	664,647,659,315	23,745,221,100	6,456,532,912	681,936,347,503	338,988,152,925	16,726,360,224	0	0	342,948,194,578
	構築物	52,794,123,658,190	1,746,391,814,314	106,628,667,150	54,433,886,805,354	24,348,355,205,129	871,297,676,844	0	0	30,085,531,600,225
	機械装置	2,333,312,455,766	131,469,869,773	75,680,995,403	2,389,101,330,136	1,583,290,324,680	87,924,589,882	0	0	805,811,005,456
	工具器具備品	5,516,470,381	755,417,039	59,583,911	6,212,303,509	4,275,153,312	397,873,501	0	0	1,937,150,197
	建設仮勘定	53,333,962,092	270,413,421	26,269,035,909	27,335,339,604	0	0	0	0	27,335,339,604
計	55,850,934,205,744	1,902,632,735,647	215,094,815,285	57,538,472,126,106	26,274,908,836,046	976,346,500,451	0	0	31,263,563,290,060	
非償却資産	土地	9,129,037,336,341	153,775,084,803	12,221,862,088	9,270,590,559,056	0	0	0	0	9,270,590,559,056
	建設仮勘定	227,220,044,259	32,932,668	87,545,559,104	139,707,417,823	0	0	0	0	139,707,417,823
	計	9,356,257,380,600	153,808,017,471	99,767,421,192	9,410,297,976,879	0	0	0	0	9,410,297,976,879
有形固定資産 合計	65,207,191,586,344	2,056,440,753,118	314,862,236,477	66,948,770,102,985	26,274,908,836,046	976,346,500,451	0	0	40,673,861,266,939	
無形固定資産	借地権	268,381,575,947	1,312,624,173	2,828,849,309	266,865,350,811	0	0	0	0	266,865,350,811
	ソフトウェア	226,668,331	0	0	226,668,331	225,456,731	656,788	0	0	1,211,600
	その他	5,486,173,497	77,324,512	0	5,563,498,009	4,135,856,635	154,302,502	0	0	1,427,641,374
	計	274,094,417,775	1,389,948,685	2,828,849,309	272,655,517,151	4,361,313,366	154,959,290	0	0	268,294,203,785

15. セグメント情報(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

当法人のセグメント情報におけるセグメント区分は、法定区分経理勘定と一致しているため、記載を省略しております。

16. 高速道路勘定及び鉄道勘定の主な経理の対象と勘定相互間の関係



17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

17-1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金預金	1,300,156,078,984	12,978,488,530		1,313,134,567,514
道路資産貸付料等未収入金	378,523,913,480			378,523,913,480
未収入金	52,630,624,955	769,582,944	△ 339,537,991	53,060,669,908
短期貸付金	87,547,746,049			87,547,746,049
貯蔵品	3,168,379,086			3,168,379,086
前払金	446,370,142	424,491,727		870,861,869
前払費用	10,991,590			10,991,590
未収収益	26,227,724			26,227,724
その他	2,220,077	36,128,000		38,348,077
流動資産合計	1,822,512,552,087	14,208,691,201	△ 339,537,991	1,836,381,705,297
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	527,751,725,579	445,885,902		528,197,611,481
減価償却累計額	△ 184,759,443,192	△ 262,399,733		△ 185,021,842,925
構築物	41,051,774,285,520	278,519,282,531		41,330,293,568,051
減価償却累計額	△ 10,966,242,685,295	△ 114,048,423,056		△ 11,080,291,108,351
機械装置	1,690,095,048,527	176,584,553		1,690,271,633,080
減価償却累計額	△ 884,284,043,071	△ 166,771,412		△ 884,450,814,483
車両運搬具	5,125,284			5,125,284
減価償却累計額	△ 1,701,594			△ 1,701,594
工具器具備品	5,426,990,593	898,075		5,427,888,668
減価償却累計額	△ 3,453,754,611	△ 853,185		△ 3,454,607,796
土地	9,270,590,559,056	32,827,179,271		9,303,417,738,327
建設仮勘定	167,042,757,427	33,107,794,306		200,150,551,733
減損損失累計額		△ 33,107,794,305		△ 33,107,794,305
有形固定資産合計	40,673,944,864,223	197,491,382,947		40,871,436,247,170
2 無形固定資産				
借地権	266,865,350,811	23,669,692		266,889,020,503
ソフトウェア	266,330,981			266,330,981
ソフトウェア仮勘定	20,754,640			20,754,640
鉄道軌道連絡通行施設利用権		829,647,450		829,647,450
その他	1,427,751,374			1,427,751,374
無形固定資産合計	268,580,187,806	853,317,142		269,433,504,948
3 投資その他の資産				
長期性預金	200,000,000,000			200,000,000,000
長期貸付金	33,027,561,074			33,027,561,074
敷金保証金	15,508,100			15,508,100
その他	488,958			488,958
投資その他の資産合計	233,043,558,132			233,043,558,132
固定資産合計	41,175,568,610,161	198,344,700,089		41,373,913,310,250
資産合計	42,998,081,162,248	212,553,391,290	△ 339,537,991	43,210,295,015,547
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等	4,757,461,129			4,757,461,129
預り寄附金	553,010,011			553,010,011
1年以内償還予定機構債	2,565,565,000,000			2,565,565,000,000
債券発行差額	△ 371,670,649			△ 371,670,649
1年以内返済予定長期借入金	507,408,945,381			507,408,945,381
未払金	107,380,127,998	714,596,311	△ 339,537,991	107,755,186,318
未払費用	64,368,764,143	92,921		64,368,857,064
預り金	4,218,931			4,218,931
引当金				
賞与引当金	62,313,576	623,073		62,936,649
流動負債合計	3,249,728,170,520	715,312,305	△ 339,537,991	3,250,103,944,834
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	71,945,065,134			71,945,065,134
資産見返寄附金	78,151,403,153			78,151,403,153
鉄道施設建設見返債務		172,818,460,429		172,818,460,429
長期預り補助金等	1,478,904,522			1,478,904,522
長期預り寄附金	10,210,844,457			10,210,844,457
機構債	22,896,253,660,000			22,896,253,660,000
債券発行差額	△ 69,450,397,678			△ 69,450,397,678
長期借入金	2,841,328,231,079			2,841,328,231,079
長期未払金	468,659,100,000			468,659,100,000
長期未払費用	3,527,227,000			3,527,227,000
引当金				
退職給付引当金	7,608,065	79,361		7,687,426
固定負債合計	26,302,111,645,732	172,818,539,790		26,474,930,185,522
III 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金	577,678,646,666			577,678,646,666
鉄道施設管理引当金		6,995,820,290		6,995,820,290
法令に基づく引当金等合計	577,678,646,666	6,995,820,290		584,674,466,956
負債合計	30,129,518,462,918	180,529,672,385	△ 339,537,991	30,309,708,597,312
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	4,076,327,609,745	32,676,500,000		4,109,004,109,745
地方公共団体出資金	1,520,254,919,000			1,520,254,919,000
資本金合計	5,596,582,528,745	32,676,500,000		5,629,259,028,745
II 資本剰余金				
資本剰余金	597,194,461			597,194,461
施行法第15条による積立金	847,573,434,121	3,359,250,829		850,932,684,950
損益外除売却差額相当額		△ 63,441,427		△ 63,441,427
損益外減価償却累計額		△ 8,077,859,552		△ 8,077,859,552
損益外減損損失累計額		△ 2,061,460,454		△ 2,061,460,454
資本剰余金合計	848,170,628,582	△ 6,843,510,604		841,327,117,978
III 利益剰余金	6,423,809,542,003	6,190,729,509		6,430,000,271,512
純資産合計	12,868,562,699,330	32,023,718,905		12,900,586,418,235
負債純資産合計	42,998,081,162,248	212,553,391,290	△ 339,537,991	43,210,295,015,547

(単位:円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	976,501,459,741			976,501,459,741
固定資産除却損	53,827,655,092			53,827,655,092
その他	1,794,174,040		△ 14,159,154	1,780,014,886
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	259,843,490			259,843,490
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費		8,063,645,110		8,063,645,110
租税公課		154,207,361		154,207,361
支払管理委託費		428,074,905		428,074,905
固定資産除却損		82,793,272		82,793,272
一般管理費				
人件費				
役員報酬	72,503,844	724,965		73,228,809
給料手当	524,684,656	5,246,317		529,930,973
賞与	127,156,264	1,271,434		128,427,698
賞与引当金繰入額	62,313,576	623,073		62,936,649
退職給付費用	6,758,576	67,578		6,826,154
法定福利費	135,988,343	1,359,745		137,348,088
雑給	17,532,275	175,305		17,707,580
経費				
社用資産減価償却費	29,529,196			29,529,196
地代家賃	114,942,493	1,149,309		116,091,802
リース料	7,582,809	75,820		7,658,629
水道光熱費	3,116,309	31,160		3,147,469
租税公課	284,032,848	701,735		284,734,583
旅費交通費	26,243,001	1,054,849		27,297,850
通信運搬費	25,017,306	250,354		25,267,660
消耗品費	11,605,769	110,844		11,716,613
業務委託費	76,150,606	444,208		76,594,814
雑費	8,366,907	72,787		8,439,694
その他	8,706,870	87,002		8,793,872
財務費用				
支払利息				
債券利息	279,187,531,135			279,187,531,135
債券発行差額償却費	5,871,065,640			5,871,065,640
支払利息	16,897,729,576			16,897,729,576
債券発行費	5,731,176,850			5,731,176,850
その他の財務費用	411,186,947			411,186,947
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費	26,963,135,631			26,963,135,631
道路建設経費償却費	32,290,914,613			32,290,914,613
道路建設金利償却費	19,120,146,323			19,120,146,323
雑損	452,727,545	5,556		452,733,101
経常費用 合計	1,420,850,978,271	8,742,172,689	△ 14,159,154	1,429,578,991,806
経常収益				
道路資産貸付料収入	2,067,968,294,871			2,067,968,294,871
鉄道施設利用料収入		704,149,609		704,149,609
占用料収入	2,467,895,940			2,467,895,940
連結料収入	2,350,296,003			2,350,296,003
その他の収入	1,681,524	14,159,154	△ 14,159,154	1,681,524
補助金等収益				
高速道路通行者負担軽減補助金	10,856,200,000			10,856,200,000
高速道路連結部整備事業費補助金	488,475			488,475
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		36,128,000		36,128,000
寄附金収益	69,021,488			69,021,488
資産見返負債戻入				
資産見返補助金等戻入	4,725,999,079			4,725,999,079
資産見返寄附金戻入	4,046,940,563			4,046,940,563
鉄道施設建設見返債務戻入		8,008,943,949		8,008,943,949
財務収益				
受取利息	64,673,101	68,980		64,742,081
雑益	112,839,121	10,970		112,850,091
経常収益 合計	2,092,664,330,165	8,763,460,662	△ 14,159,154	2,101,413,631,673
経常利益	671,813,351,894	21,287,973		671,834,639,867
臨時損失				
固定資産売却損	21,780,250			21,780,250
固定資産譲渡損	40,019,672,463			40,019,672,463
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入	25,845,033,858			25,845,033,858
鉄道施設管理引当金戻入		567,430,634		567,430,634
固定資産売却益	955,178,205			955,178,205
その他	1,463,479,105			1,463,479,105
当期純利益	660,035,590,349	588,718,607		660,624,308,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額		140,747,893		140,747,893
当期総利益	660,035,590,349	729,466,500		660,765,056,849

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 393,879,769	△ 3,993,673,834		△ 4,387,553,603
人件費支出	△ 942,533,612	△ 12,674,152		△ 955,207,764
資金の貸付による支出	△ 19,360,573,248			△ 19,360,573,248
経営努力の助成による支出	△ 454,385,513			△ 454,385,513
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,616,171,507			△ 2,616,171,507
その他の業務支出	△ 1,701,160,784	△ 155,091,258	14,159,154	△ 1,842,092,888
道路資産貸付料収入	2,211,668,452,797			2,211,668,452,797
占用料収入	2,475,262,004			2,475,262,004
連結料収入	2,539,181,992			2,539,181,992
鉄道施設利用料収入		767,979,195		767,979,195
手数料収入	1,697,430			1,697,430
補助金等収入	16,024,773,248	36,687,000		16,061,460,248
貸付金の回収による収入	196,307,129			196,307,129
その他の業務収入	104,092,136	14,159,505	△ 14,159,154	104,092,487
消費税等支払額	△ 62,850,485,400			△ 62,850,485,400
消費税等還付額	27,185,463,847	60,669,753		27,246,133,600
小 計	2,171,876,040,750	△ 3,281,943,791		2,168,594,096,959
利息及び配当金の受取額	57,747,373	68,980		57,816,353
利息の支払額	△ 294,850,998,142			△ 294,850,998,142
国庫納付金の支払額		△ 33,049,329		△ 33,049,329
損害賠償金の受取額	795,038,438			795,038,438
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,877,828,419	△ 3,314,924,140		1,874,562,904,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000,000			△ 200,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000,000			△ 800,000,000,000
有価証券の売却による収入	800,000,000,000			800,000,000,000
道路資産の売却による収入	1,264,067,507			1,264,067,507
社用資産の取得による支出	△ 53,300,986			△ 53,300,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,789,233,479			△ 198,789,233,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	1,424,723,235,002			1,424,723,235,002
債券の償還による支出	△ 3,163,620,000,000			△ 3,163,620,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000,000,000			1,500,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 271,197,103,166			△ 271,197,103,166
長期未払金の返済による支出	△ 2,250,000,000			△ 2,250,000,000
金銭出資の受入による収入	14,192,000,000			14,192,000,000
債券償還手数料支出	△ 441,042,300			△ 441,042,300
その他	△ 15,945,600			△ 15,945,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,608,856,064			△ 498,608,856,064
IV 資金増加額（又は減少額）	1,180,479,738,876	△ 3,314,924,140		1,177,164,814,736
V 資金期首残高	119,676,340,108	16,293,412,670		135,969,752,778
VI 資金期末残高	1,300,156,078,984	12,978,488,530		1,313,134,567,514

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
道路資産貸付業務費	1,032,123,288,873		△ 14,159,154	1,032,109,129,719
鉄道施設利用業務費		8,728,720,648		8,728,720,648
経営努力助成業務費	259,843,490			259,843,490
一般管理費	1,542,231,648	13,446,485		1,555,678,133
財務費用	308,098,690,148			308,098,690,148
道路資産取得関連費用	78,374,196,567			78,374,196,567
雑損	452,727,545	5,556		452,733,101
固定資産売却損	21,780,250			21,780,250
固定資産譲渡損	40,019,672,463			40,019,672,463
(2) (控除) 自己収入等				
道路資産貸付料収入	△ 2,067,968,294,871			△ 2,067,968,294,871
鉄道施設利用料収入		△ 704,149,609		△ 704,149,609
占用料収入	△ 2,467,895,940			△ 2,467,895,940
連結料収入	△ 2,350,296,003			△ 2,350,296,003
その他の収入	△ 1,681,524	△ 14,159,154	14,159,154	△ 1,681,524
寄附金収益	△ 69,021,488			△ 69,021,488
資産見返負債戻入	△ 4,046,940,563			△ 4,046,940,563
鉄道施設建設見返債務戻入		△ 8,008,943,949		△ 8,008,943,949
財務収益	△ 64,673,101	△ 68,980		△ 64,742,081
雑益	△ 112,839,121	△ 10,970		△ 112,850,091
固定資産売却益	△ 955,178,205			△ 955,178,205
その他	△ 1,463,479,105			△ 1,463,479,105
業務費用合計	△ 618,607,868,937	14,840,027		△ 618,593,028,910
II 損益外減価償却相当額		639,788,776		639,788,776
III 損益外除売却差額相当額		5,497,430		5,497,430
IV 引当外退職給付増加見積額	10,302,550	103,015		10,405,565
V 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	412,953,683			412,953,683
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0		0
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,539,861,580			1,539,861,580
VI 行政サービス実施コスト	△ 616,644,751,124	660,229,248		△ 615,984,521,876

18. 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	合 計
(利益の処分)			
I 当期未処分利益	660,035,590,349	729,466,500	660,765,056,849
当期総利益	660,035,590,349	729,466,500	660,765,056,849
II 利益処分額	660,035,590,349	729,466,500	660,765,056,849
積立金	660,035,590,349	729,466,500	660,765,056,849

19. 法人単位貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

19-1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収入金	△ 339,537,991	鉄道勘定からの人件費等に係る未収入金（高速道路勘定） △ 11,530,952 円 高速道路勘定からの消費税還付金等に係る未収入金（鉄道勘定） △ 328,007,039 円
資 産 合 計	△ 339,537,991	
負債の部		
未払金	△ 339,537,991	高速道路勘定への人件費等に係る未払金（鉄道勘定） △ 11,530,952 円 鉄道勘定への消費税還付金等に係る未払金（高速道路勘定） △ 328,007,039 円
負 債 合 計	△ 339,537,991	
負 債 純 資 産 合 計	△ 339,537,991	

19-2 損益計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
道路資産貸付業務費		
貸付原価		
その他	△ 14,159,154	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 14,159,154 円
経 常 費 用 合 計	△ 14,159,154	
経常収益		
その他の収入	△ 14,159,154	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 14,159,154 円
経 常 収 益 合 計	△ 14,159,154	

19-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	14,159,154	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） 14,159,154 円
その他の業務収入	△ 14,159,154	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 14,159,154 円

19-4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務費用		
道路資産貸付業務費	△ 14,159,154	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 14,159,154 円
その他の収入	14,159,154	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） 14,159,154 円